

経済・雇用対策について（平成22年度12月補正予算を含む）

企業活性化・雇用緊急対策本部

概要

平成20年度

259億円

- 金融対策 155億円
- 雇用対策 3億円
- 需要拡大 85億円
- 経営革新 16億円

平成21年度

892億円

- 金融対策 428億円
- 雇用対策 48億円
- 需要拡大 381億円
- 経営革新 29億円
- 成長分野 6億円

平成22年度
当初予算

732億円

- 金融対策 581億円
- 高卒対策 2億円
- 雇用対策 61億円
- 需要拡大 87億円
- 経営革新 1億円

平成22年度
6月～11月補正予算

143億円

- 雇用対策 8億円
- 需要拡大 135億円
- 経営革新 0.2億円

平成22年度
12月補正予算

126億円

（うち、追加提案 57億円）

- 雇用対策 1億円
- 需要拡大 125億円

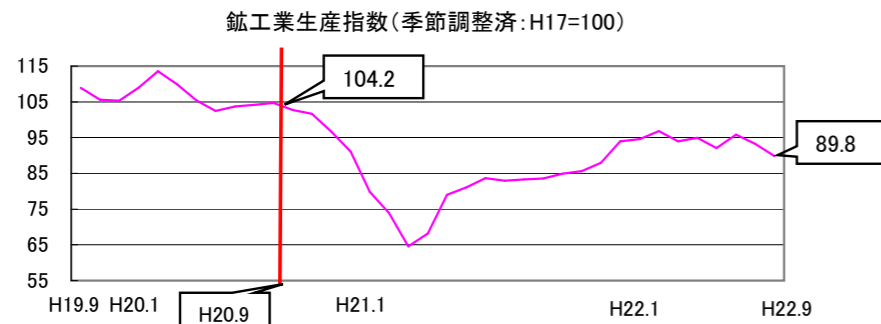
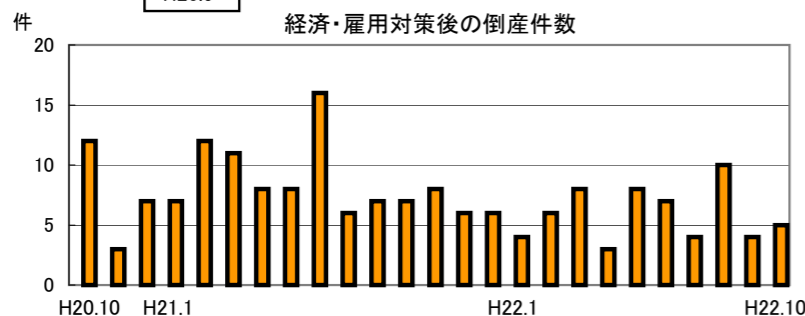
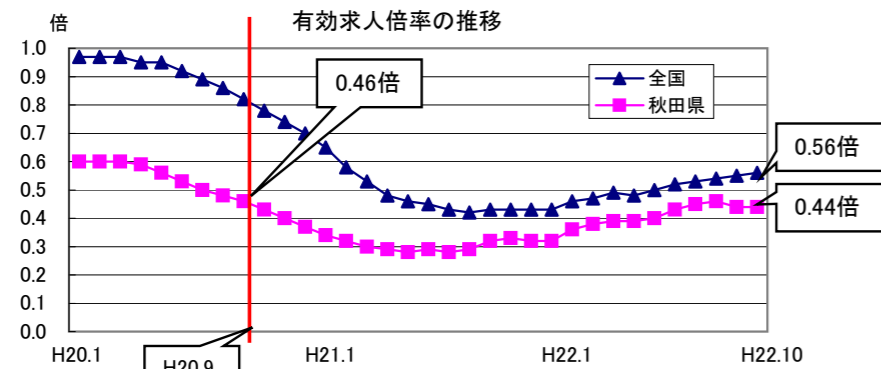
予算合計

2,152億円

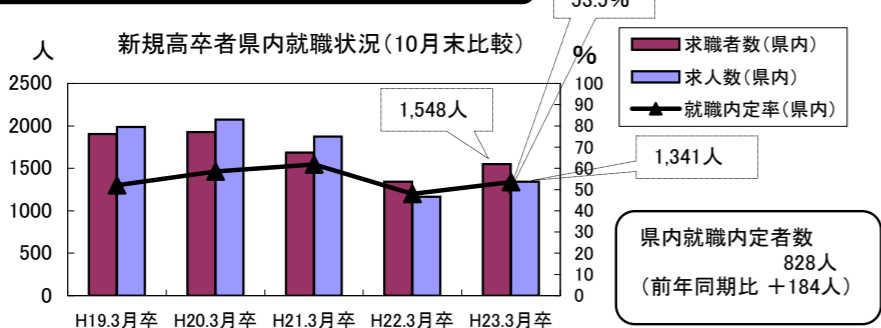
うちH22年度
1,001億円

県内経済雇用の状況等

県内経済は、持ち直しの動きが続いているものの、改善の動きが鈍化してきており、10月の有効求人倍率も0.44倍にとどまるなど、総じて厳しい状況となっている。また、このところの円高傾向等により、情勢の先行きについても懸念される。



新規高卒者の県内就職状況



平成22年度事業の概要(主な事業)【12月補正後】

1 金融対策・資金対策の強化

《経営状況の悪化等により経営の安定に支障を生じている中小企業を資金面から支援》

経営安定資金貸付事業

受注減や取引企業の倒産、円高の影響等により、経営不振に陥っている中小企業に対し低利な事業資金(緊急経済対策枠)を提供する。(限度額:2億円 融資利率:1.75% 保証料:0.18%)

2 新規高卒者等の県内就職促進

《未就職高卒者等の県内就職を促進するとともに、求人の喚起や就職を希望する高校生のスキルアップを支援》

新規高卒者等県内就職促進事業

未就職高卒者等を企業へ配置し、職業能力と職業意識を向上させ、キャリアアップと県内就職促進を図る。

高校生就職サポート事業

県内高等学校等に就職支援員を配置し、就職先の確保や進路相談等を行う。

高校生スキルアップ支援事業

就職を希望する高校生に対し、各種スキルアップ講座を実施する(ビジネスマナー講習、パソコンスキル講習など)。

3 雇用対策

《雇用対策基金を活用した雇用創出事業や、求人と求職のミスマッチを解消する人材育成事業の強化により、新規雇用を創出》

(1)雇用創出事業<雇用者数 3,586人(うち新規雇用 2,728人)>【12月補正後】

ふるさと雇用再生臨時対策基金事業

【雇用者数 854人(うち新規雇用 70人)】
県:359人(うち新規雇用30人)、市町村:495人(うち新規雇用40人)

緊急雇用創出臨時対策基金事業

【雇用者数 2,597人(うち新規雇用2,523人)】
県:760人(うち新規雇用714人)、市町村:1,837人(うち新規雇用1,809人)

(2)人材育成事業等<雇用者数 463人(うち新規雇用 366人)>

福祉人材マッチング支援事業

福祉・介護の事業所の労働環境改善を支援するため、キャリア支援専門員を配置し、働きやすい職場づくりに向けた指導等を行う。

新規就農総合対策事業

就農前の相談から現地指導まで一貫してサポートする農業研修や施設整備等を行う。

緊急職業訓練受講支援事業

雇用保険受給資格のない者の離職者職業訓練及び再就職を支援するため、受講奨励金を支給する。

4 消費の下支え対策による県内需要の拡大

《公共事業を切れ目なく実施するとともに、県民の暮らしの向上が図られる消費の下支え対策を実施》

公共事業等

【当初】県単独事業を積極的に実施し、地方財政計画ベースを66億円上回る事業を実施。【6月補正】28億円、【9月補正】93億円、【11月補正】1億円追加。

住まいづくり応援事業

住宅投資を促進するため、新たな住宅の建設等にかかる融資額の利子の一部を助成する(当初5年分利子相当額の1/2、限度額80万円、補助対象:600戸)。

地球温暖化総合対策事業

省エネ型高効率給湯機器等を設置する場合、県産品と引替可能なエコポイントを発行する。

住宅リフォーム緊急支援事業

住宅投資を促進するため、住宅のリフォーム等を支援する(工事費の10%、限度額20万円、補助対象:15,000戸)。

環境対応車買換促進事業【終了】

低燃費かつ低排出ガス認定車の新車に買い換える者に対して助成する。(対象:H22.6.30までに登録した車 補助率:車輛本体価格の5%)

5 企業の経営革新・創業支援

《事業の拡大等にチャレンジする企業に助成するとともに、新たな事業展開を図る建設業者の立ち上げ等を支援》

地域企業チャレンジ応援事業

工場等を新增設する企業などに対し、初期投資(費用の20%、限度額6,000万円)や新規雇用による経費の一部を助成する。

建設業新展開活動支援事業

新分野・多角化などを図ろうとする建設業者に対し、事前調査(補助率2/3、限度額100万円)や初期投資(補助率1/2、限度額300万円)の一部を助成する。

12月補正

●経営安定資金(緊急経済対策枠)の融資枠拡大

[融資枠の拡大(500→700億円)に伴う、保証料補助の限度額変更(債務負担行為変更)]

7.8億円増

12月補正 135人

●ふるさと基金事業【新規雇用 3人】
市町村 3人
●緊急基金事業【新規雇用 132人】
県 19人、市町村 113人
※平成23年度分について債務負担行為設定
県実施分 0.5億円、市町村実施分 1億円

12月補正 68億円

●公共事業の追加
林野、土地改良等に係る事業

●債務負担行為設定による前倒し発注促進

・一般公共事業 14億円
(林野、土地改良等に係る事業)
・県単独公共事業 31億円
(道路、河川等に係る事業)

12月補正(追加) 57億円

●公共事業の追加 47億円
道路、河川等に係る事業

●県有施設耐震化 10億円
知事部局施設、警察施設、県立学校施設